

サンプル持参型放射線測定事業の実施について

菅野 恭子



【質問】角田市は市民の放射能への不安除去と健康を守るため、市民が持参する野菜・肉・魚介類・牛乳・水・土壌等のサンプルを測定し、ヨウ素・セシウム等の放射能濃度をその場で知る事ができる事業を無料で行うが、本市も是非、実施すべきではないか。

【答弁】【市長】今、検討を行っている。

【質問】測定機器の貸与に手を挙げているとの事だが、貸与の見込みはあるのか。

【答弁】【市長】協議の段階であり確定的ではない。

【質問】貸与されない場合、購入等を考えるのか。

【答弁】【市長】その時点でしっかりと検討したい。

【災害時の対応について】

【質問】観光立市を目指す本市だが、市外からの来訪者の安全のために、駅に最寄り避難所の位置を大きく明示してはどうか。

【答弁】【市長】JRと協議が必要だが、許されれば改札の近くに掲示できればと考えている。

【質問】観光マップに避難所位置を掲載してはどうか。

【答弁】【市長】防災計画で必要性があれば検討したい。

【質問】ベッドやイスのない避難所生活の長期化でエコノミークラス症候

群や足腰の弱った高齢者が寝たきりになるリスクが高まる。今、予防の環境として、段ボール製簡易ベッドが注目されている。テープで簡単に組み立てられ、頑丈なこのベッドを本市も、是非、活用すべきではないか。

【損壊家屋解体処分事業の拡大について】

【質問】本市は「東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業費国庫補助交付方針」に基づき、自ら居住かつ所有する住宅につき公費で解体撤去を実施中だが、国は他にも中小企業者及び中小企業者並みの公益法人が所有する賃貸家屋、事業所等、又個人所有の賃貸家屋も対象にしている。

【答弁】【市長】国へ明確なガイドラインを要望している。これが示された場合、当然のごとく、本市の「実施要綱」の変更は検討していかなければならぬと思っている。

福島原発事故放射能汚染除去等について

大野 栄光



【質問】広島に投下された原爆は12万人が犠牲になった。そんな悲劇から66年、原発事故の放射能は原爆の20個分の放射性物質がまき散らされたと言われ、収束していない。

あの忌まわしい震災から半年が経ち、3月11日以前の暮らしが何とも平穏な日々であったか、誰しもが思いはせることと思う。

安全と言って、誰しもが疑わなかった神話は津波という自然災害に破壊され、まき散らされた放射性物質は東日本一帯に農作物や畜産・水産・林業までもが被害に遭い、あわせて風評被害は甚大なものとなった。

数値的に安全だと言わ

れる本市の放射能汚染状況は、半年経った今、本当に大丈夫なのだろうか

と不安視している。そこで、4点伺いたい。

①旧1町7か村のこれまでの積算値が安心して安全に生活できる値なのか。

②積算値が胎児、幼少年期の子どもの成長に影響があるのか。30年後の健康被害はあるのか。

③これまで石綿・アスベスト・ダイオキシンの問題があり、今回放射能汚染が発生したが、これに対する心配や不安一掃の施策はあるか。

④放射線量は安全なので何ら心配ないとお考えのようだが、体質的に取り込みやすい子もいると思うが、園庭・校庭・通

学路の除染はどのように考えているか。

【答弁】【市長】①1日8時間外で、16時間木造家屋で生活すると仮定した場合、越河小学校で年間4.31ミリシーベルト、白川小学校で1.42ミリシーベルトである。米や野菜は暫定基準値以下である。堆肥・稲わらについては今後も注視していく。

②③④確率的影響から見ると、年100ミリシーベルトを浴びた場合、0.5%発がんの危険性が増すとされている。刈田病院の洞口先生は放射能汚染より、たばこの害のほうが心配であるとも話しており、ここで30年後の不安をことさらに議論することは必要なんだろうかという疑問を感じる。

今後、8月26日に公表された「除染に関する緊急実施基本方針」の具体例が出たら、市の除染計画を作成し、対処していきたいと考えている。